

令和5年度実施分

勝浦市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

施策評価シート

基本目標1 安定して働くことのできる場の確保

●数値目標	基準値	6,922人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
個人住民税所得割納税義務者数	目標値	6,619人		6,761人	6,732人	6,718人		

【施策1】 農林水産業の振興

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	農業者数			達成度	指標2	漁業者数			達成度
基準値	2,403人	目標値	2,330人		基準値	1,965人	目標値	1,868人	
年度	実績値	達成率			年度	実績値	達成率		
R3	2,374人	101.89%		A	R3	1,921人	102.84%		B
R4	2,348人	100.77%			R4	1,901人	101.77%		
R5	2,353人	100.99%			R5	1,803人	96.52%		
R6		0.00%			R6		0.00%		
R7		0.00%			R7		0.00%		

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
新規就農者及び後継者の確保・育成の支援	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。地域おこし協力隊制度を活用し、農業支援スタッフ（農業研修生）として2名を採用し、最長3年後の市内での就農を目指し、市内農家で研修を行っている。	農業者の減少、耕作放棄地の増加など農業を取り巻く環境は依然として厳しいことから、意欲のある担い手の確保が必要である。新規就農者育成総合対策事業や地域おこし協力隊制度などを活用し、制度の周知と併せ新規就農者の確保、育成に取り組む。
新規漁業者及び後継者の確保・育成の支援	漁業協同組合及び漁業関係者と協議会を設立し、漁業関係者が一体となった受入体制を整え、3名が就業し、4名が研修に参加した。	勝浦市の漁業の担い手確保及び定着を促進するため、漁業協同組合及び漁業関係者が一体となった支援を図り、新規漁業就業者の確保、育成に取り組む。
勝浦漁港への外来漁船誘致活動の促進	勝浦漁港入港外来漁船の船籍地訪問を実施し、水揚優秀船の表彰をし、外来漁船の誘致に努めた。	他県の主要漁港との産地間競争力の強化及び地域水産業の振興を図るため、勝浦漁協を中心とした外来漁船の誘致活動に支援することが必要である。勝浦漁協の水揚げの多くは外来漁船によるものであり、本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでおり、引き続き事業を継続していく。
勝浦産農林水産物等の地場産品のブランド化及び販売促進	勝浦産水産物のブランド化を図るため、漁業協同組合と協力し、勝浦ブランド水産物推奨品を認定したほか、漁業関係者及び農業者が連携し、勝浦産農水産物を加工した「マカジキのねぎま」の商品化に向け、試作品を製造した。農林水産物のブランド化及び販売促進の検討を行った。	市の基幹産業である農林水産業の活性化と、観光及び商工業を合わせた地域振興を図る必要がある。
農林水産業の基盤づくりの強化	市内3地区（名木木戸・大森・大楠）にて土地改良事業を実施、農地の基盤整備を進めた。	来年度以降も引き続き市内3地区で土地改良事業を実施し、農地の基盤整備を進める。

委員評価	農業においては、引き続き地域おこし協力隊制度の活用や新規就農者を支援するなど施策推進に努めること。また、農業者数の増減については、詳細に把握し、新規就農者増加の取り組み成果を明確に示すこと。漁業においては、協議会による支援体制を推進し、新規漁業就業者の確保、育成に努めること。また、漁業者については、令和5年度に厳格化された組合員資格見直しによる数値に対する評価に変更も検討すること。
------	--

【評価凡例】

A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
B：ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
C：目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

基本目標1 安定して働くことのできる場の確保

【施策2】 商工業の振興

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	新規利子補給事業者数（延べ）		達成度
基準値	-	目標値	
年度	実績値	達成率	C
R3	7事業者	10.00%	
R4	16事業者	22.86%	
R5	25事業者	35.71%	
R6		0.00%	
R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
商工会と連携した商店街の活性化	地域住民に足を運んでもらうため各商店会が創意工夫をし、親しみある商店街企画を実施した。 令和3年度に創設した空き店舗等活用起業補助金により、空き店舗等を活用した事業展開を支援した。空き店舗ではあるものの住宅兼用の物件が多く、円滑なマッチングが課題である。	消費低迷が続く商店街においては、販売機会の創出による商店街の活性化を図る。 空き店舗の活用において、補助金を活用した支援を続ける一方、商工会と連携し起業希望者と物件の円滑なマッチングに努める。また、補助金上限額について増額の要望があるため、今後検討していく。
起業・創業・事業承継希望者に対する支援体制の強化	特定創業支援者である商工会主催により「かつうら創業塾」が開催され、受講生から創業に至った事業者があり、創業に関する融資への利子補給により創業に向けた支援を行った。また、商工会と連携し、情報共有のうえ、事業継承に係る情報を市HPや広報等で周知を行った。	商工会をはじめとする各種団体と連携し、創業希望者の掘り起こしや相談、「かつうら創業塾」の開催等により創業支援に努めていく。また、事業継承に係る相談及び相談内容に合った適切な窓口案内を行う。
優遇措置等のPR等による企業誘致の促進	企業立地奨励金制度や租税優遇措置の周知し、企業誘致を図った。旧清海小学校校利活用を中心に企業誘致促進を図るため、公募型プロポーザルを実施したが、不調であった。	本市の地理的状況等を踏まえ、特性にあった企業誘致を進める。
中小企業の経営近代化の促進	コロナ禍で、事業者への融資制度に対する実質無利子・無担保による支援制度など、コロナ対応型の融資を事業者が活用したため、本市制度融資の利用はなかった。	引き続き、市制度融資の運用を継続しながらも、国県の動向を見極めつつ、事業者にとって有利な制度の利用促進に努める。

委員評価	勝浦市商工会を中心に関係各所との連携により、商工業者の安定した事業運営と、起業・創業の支援に努め、商工業の振興を図り、引き続き商店街の活性化を図る施策の推進に努めること。利子補給に関しては、中小企業資金融資利子補給分の利用が少ないため、補給率の見直し等、対策を講じること。また、商工業の振興に直結するKPIを立てることも検討すること。
------	---

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

●数値目標	基準値	△112人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
人口の社会増減数	目標値	△583人		△ 167人	△ 201人	△ 326人		

【施策1】 観光振興による交流人口の拡大

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標（KPI）

指標1 観光入込客数			達成度	指標2 市内宿泊客数			達成度
基準値	900千人	目標値 1,197千人		基準値	312千人	目標値 414千人	
年度	実績値	達成率	C	年度	実績値	達成率	C
R3	327千人	27.32%		R3	220千人	53.14%	
R4	519千人	43.36%		R4	229千人	55.31%	
R5	829千人	69.26%		R5	314千人	75.85%	
R6		0.00%		R6		0.00%	
R7		0.00%		R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
新たな体験型観光メニューの開発	海洋性レクリエーション・キャンプ・灯台など、地域特性を活かした体験型観光コンテンツの造成は、顧客満足度の向上につながるものと考え。課題として、個々のコンテンツはあるものの、効果的なPR及び活用ができていない。	事業者と連携し、マリンアクティビティや釣りなどの海洋性レクリエーションなどの体験型観光コンテンツのほか、朝市を中心とした朝型観光コンテンツの造成を推進する。
地域資源を活かした観光イベントの開催	かつうら朝空マーケットは、同時開催の朝空マルシェとの相乗効果もあり、朝市の活性化に寄与した。かつうら若潮まつりは、昨年度に引き続き、複数日開催としたうえで、花火打上げ数の縮小して開催した。（勝浦4回・興津1回・各75発打上）かつうらビッグひな祭りは、準備・運営に係るスタッフの不足により、コロナ前同様の内容による開催は難しい状況であるが、限られた人的資源を有効に活用し、コンテンツの充実を図る必要がある。	かつうら朝空マーケットは、月1回の開催が定着し、認知されてきたので、今後、継続していくための企画等や事務経費の見直しを行い、事業の充実を図る。 かつうら若潮まつりは、勝浦市観光協会と協議し、開催方法等を検討する。 かつうらビッグひな祭りは、新たな財源確保を模索しつつ、開催方法の検討を進め、事業継続が可能となる適正規模での開催を目指す。
観光地の基盤づくりの強化	地域DMOである勝浦市観光協会の組織強化を図り、観光振興体制づくりを進めるため、地域活性化起業人を委嘱し、観光コンテンツの企画・立案・実行及び観光プロモーションを実施した。	地域DMOである勝浦市観光協会の組織強化を図り、観光関連事業者と連携したオール勝浦での観光振興体制づくりを進める。 新たな地域活性化起業人の活用を検討するとともに、勝浦市観光協会における収益事業の実施を推進し、自立に向けた取組を促進する。
戦略的な情報発信及びプロモーションの実施	観光PRイベントへの出展や観光パンフレット配布のほか、観光情報を勝浦市観光協会HPへ集約し、情報発信の充実・一元化を図っている。また、東京駅京葉線通路や市原市・鴨川市の国道にPR看板を設置し、本市の魅力発信に努めるとともに、地域おこし協力隊によるテレビ・映画の撮影の受入れサポートなど、効果的に実施している。	観光客の情報収集方法が変化していることから、観光プロモーションのあり方を検討し、情報発信の充実にも努める。 現在の地域おこし協力隊の任期が令和6年度中に終了することから、当該協力隊が担っていた役割・業績の評価を行うとともに、取組の継続について検討する必要がある。
観光ぱらっとフォーム事業	地域DMOである勝浦市観光協会を中心に、情報の一元化を図り、HPの充実やSNSを活用した情報発信や観光案内を行った。また、地域の魅力や価値を向上させることを目的に、観光振興の取組に関する知見を有する観光アドバイザーを委嘱した。	引き続き、関係団体と連携し、経済の域内好循環による魅力ある観光地づくりを推進する。
かつうら海中公園再生計画事業	コロナ禍が明け海中公園の入込客数は増加しているが、滞在型観光施設（eden）の売上増加に結び付けられていない。ビジターセンターの取り壊し工事や、海の博物館隣接地の整備工事が継続中であり、周辺環境整備の完了が待たれる。駐車場も含めた施設の適切な維持管理による観光地としての魅力向上が必要と考える。	ビジターセンターの取り壊し工事や、海の博物館隣接地の整備工事の完了により周辺環境の整備が進むものと考え。海中公園センターや滞在型観光施設（eden）の指定管理者、千葉県等と連携し、観光拠点としての活性化を図っていく必要がある。

委員評価	勝浦市観光協会を中心に、地域活性化起業人及び関連団体と連携の上、市の特性を活かした観光コンテンツの開発やイベントの開催を図り、かつうら海中公園周辺環境整備を中心に、魅力ある観光地づくりを推進すること。また、近年、「夏に涼しい勝浦」のイメージが定着しつつあり、その効果を含め効果的な情報発信を図ること。なお、観光振興による交流人口の拡大の施策が人口の社会増につながる明確な目標設定やデータを示すよう図ること。
------	---

【評価凡例】

A：目標以上に進捗しており、そのまま継続して事業を推進する。
B：ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
C：目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

【施策2】 移住・定住施策の促進

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	空き家バンク成約件数（延べ）		達成度	指標2	若者等定住促進奨励金交付件数（延べ）		達成度
基準値	-	目標値		基準値	-	目標値	
年度	実績値	達成率		年度	実績値	達成率	
R3	4件	6.67%	C	R3	4件	5.97%	B
R4	8件	13.33%		R4	19件	28.36%	
R5	14件	23.33%		R5	32件	47.76%	
R6		0.00%		R6		0.00%	
R7		0.00%		R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
移住・定住相談体制の充実	移住・定住相談窓口を設置し、問い合わせ対応を行った。また、オンライン移住相談では、複数人による相談会を実施したことにより、相談内容を参加者間で共有することができた。	全国的に地方移住への関心が高まる中、あらゆる世代への相談に対応できるよう、移住関連情報の収集を継続的にを行い、庁内での連絡・協力体制を充実させ、市全体として移住相談へ取り組んでいく必要がある。
移住ポータルサイトやSNSによる移住地としての魅力発信	移住ポータルサイトや定住促進SNS公式アカウントを通じた情報発信により、ポータルサイトの訪問者数やSNSのフォロワーも前年度と比べて増加し、移住及び定住の推進に寄与した。	仕事や子育て、医療といった移住者向けの掲載情報を更に充実させていく。
空き家バンク制度の活用による住まいに関する情報提供	空き家バンクホームページへの物件掲載により情報提供を行った。また、令和5年10月から空き家活用推進型の地域おこし協力隊員を任用し、空き家総合相談サービス窓口を新設して、市内空き家バンク協定締結事業者等と協力しながら、物件情報の掘り起こしを実施し、制度活用を推進した。	空き家物件の情報について、他媒体への掲載など発信力の強化を目指しつつ、引き続き新たな空き家物件の掘り起こしを行っていく。また、空き家流通促進補助金を活用し、さらなる空き家バンクの活用を目指していく。
若者やテレワーク実施者にターゲットを絞った定住促進施策の実施	移住ポータルサイトでの制度周知等により、移住及び定住の促進に効果があった。	制度利用にあたっての条件が適正か検討する必要がある。また、移住者を定着させるための定住支援についても検討する必要がある。
特色ある学校教育の推進	国際武道大学、千葉工業大学と連携した活動を行うなど、学校毎に特色ある教育活動を展開することができたが、内容において学校間に格差があることから、今後は格差を是正していく必要がある。	国際武道大学や千葉工業大学など関係機関と連携した教育活動を展開していく。
地域全体で子どもの学びや成長を支える地域づくりの推進	勝浦市学校支援ボランティア制度実施要綱に基づき、ボランティアによる学校支援活動事業を実施した。また、小・中学生に向けた多様な体験活動として、学習支援や英語教室、ジュニア水泳教室、地域未来塾、探究型学習プログラム事業などを実施した。	地域との連携は非常に重要な要素であり、子どもたちに対し、有意義な学習や体験を提供することができ、今後も継続して実施していく。

委員評価	空き家バンクについては成約率70%の実績から登録増加を取組とすること。地域おこし協力隊や事業者との連携により、空き家流通促進補助金の活用の周知を図るなど、空き家活用の推進に一層努めること。若者をターゲットとした移住・定住施策を推進し、効果的な情報発信を図り、定住の促進に努めること。また、移住理由等の把握に努め、施策の推進を図ること。
------	---

基本目標2 新しい人の流れや関係づくりの構築

【施策3】 関係人口の増加に向けた取組の推進

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	ふるさと納税寄附件数		達成度
基準値	97,972件	目標値 98,000件	
年度	実績値	達成率	A
R3	219,135件	223.61%	
R4	438,273件	447.22%	
R5	395,651件	403.73%	
R6		0.00%	
R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
友好都市との交流促進	イベント交流について、コロナ前と同程度の交流に戻りつつある。	イベント交流を継続するとともに、全国勝浦ネットワーク会議での取り決め事業のうち、特に文化交流について確実に実施する必要がある。
ふるさと納税のPRの強化	返礼品の新規追加を行った。寄附受入額の増加を図るため、新たなポータルサイトの増設を協議し、令和5年10月より開始した。	民間委託などの業務の効率化及び寄附者の利便性の向上を推進するとともに、新たな返礼品の追加を検討し、寄附受入額の増額を図る必要がある。

委員評価	令和5年度下半期から寄附件数が減少傾向にあるので、返礼品の開発、追加など、新たな対策を講じること。
------	---

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

●数値目標	基準値	1,195人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
年少人口（0～15歳未満）	目標値	908人		1,137人	1,069人	957人		

【評価凡例】

A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

【施策1】 結婚のしやすい環境づくり

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	婚活支援イベント開催回数		達成度
基準値	5回	目標値	
年度	実績値		達成率
R3	0回		0.00%
R4	0回		0.00%
R5	2回		40.00%
R6			0.00%
R7			0.00%

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
婚活支援体制の充実	平成29年度から、結婚相談所に登録された結婚を望む未婚者に対し、婚活支援員による支援を行ってきたが、今年度は任期終了に伴う新たな委嘱ができなかった。	婚活支援員の中で、仕事や家庭の事情で今後の活動が困難な方が数名おり、これまで同様の婚活支援活動は困難になってきている。婚活支援員制度の再検討とともに、近隣市町との連携を検討していく。
婚活イベントの開催等による男女の出会いの場の創出	計画は婚活イベントを市単独で実施することで予算計上したが、周辺地域との広域開催を検討している中、千葉県主導による夷隅地域2市2町を対象としたイベントが2回実施され、本市からも参加することができた。	婚活イベントの広域開催に向けて周辺自治体との連携を図るとともに、結婚相談所への登録の促進及び婚活支援員と協同してのマッチングの実施を進めていく。

委員評価	婚活支援員制度の活動内容を含め、婚活支援イベント等を市単独よりも効果が期待できる広域開催を図るなど、支援施策を推進し、結婚しやすい環境づくりの充実に一層努めること。なお、イベントの参加人数や成婚率等の取組みの成果についても明記すること。
------	--

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

【施策2】 妊娠期から乳幼児期における支援

●重要業績評価指標（KPI）

指標1 1歳6ヶ月児検診受診率				達成度	指標2 3歳児検診受診率				達成度
基準値	86.5%	目標値	100.0%		基準値	93.5%	目標値	100.0%	
年度	実績値		達成率		年度	実績値		達成率	
R3	96.4%		96.40%		R3	91.4%		91.40%	
R4	95.7%		95.70%	B	R4	88.5%		88.50%	B
R5	89.6%		89.60%		R5	91.1%		91.10%	
R6			0.00%		R6			0.00%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
母子保健および子育て支援相談の充実	保護者へ受診についての意識づけを高めることと、就業している保護者が予定をたてやすくすることを目的に、早期案内通知（約1ヶ月半～2ヶ月前）を継続し、未受診者に対しては、健診後連絡し、未受診の理由を確認した。電話確認の他に手紙による再通知や、保育所等の先生からも受診勧奨を行っていただき、受診につながった。 保健師・助産師による妊娠届出時の面接を全数実施し、妊娠中期にアンケートを実施し、希望者には個別で両親学級を実施した。アンケートの返却がない方や、その他母子事業で会わない方には電話で体調確認を実施した。新生児訪問は、初産婦は全数訪問できたが、経産婦だと拒否する方もいたが、「ひだまり」で個別に計測を利用する方もおり、「ひだまり」が今の保護者に浸透してきている印象がある。	今年度と同様に未受診者への受診勧奨を電話連絡やこども園・保育所の先生方に協力していただき、受診につなげたい。また、健診で発達心理相談につながったケースでこども園・保育所の入所児は先生方と情報共有を行いながら、健診後の発達や親の心身の状態等も含めて相談対応できるようフォローしたい。 次年度から、「こども家庭センター」へ移行するため、「ひだまり」の母子保健機能を維持していきながら、児童福祉に関する相談対応を社会福祉士等と一緒に情報共有しながら、ケース対応を行っていききたい。
妊婦や母子の健康保持・増進のための取組	親子ひろば等の健康相談事業や教室で保健師、歯科衛生士の相談率は100%、栄養士の相談は必要な方をつなげた。通知対象者は来所される方が多く、未参加者も電話等で状況を確認できた。また、助産師も事業に関わっているため、コミュニケーションの中から相談対応することができた。デイサービス型の産後ケアでは、1回利用をすると継続利用につながることが多く、利用するとリフレッシュや施設の助産師にも相談できるメリットが大きく、継続利用につながっていると思われる。しかし、核家族化が進み、祖父母等の協力を得られない方も多く、リフレッシュしたが、距離が遠いことや兄弟を預けられず利用につながらなかったこともあったことが課題と思われる。	幼児期にある子どもの相談対応もできるよう、次年度以降通知対象者以外の利用につながるよう、計測だけの利用希望等保護者のニーズに合った形で周知をしていきたい。 市内でのデイサービス型の展開（身近で利用しやすい、兄弟を預けることも可能等）を検討していきたい。
医療費助成による子育て世帯への支援	子ども医療費助成においては高校生相当への現物給付を開始し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	引き続き医療費助成を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。
不妊治療を受けている世帯への支援	不妊治療を実施している43歳未満の女性に対し、対象医療費総額から県の助成額を差し引いた額の2分の1を助成対象額として、1回の助成を実施。対象者1名に対し助成を行った。不妊治療への保険適用に伴い、県の助成制度が終了したため、市の制度について見直しを図る必要がある。	県の助成制度が終了したことに伴い、市の制度について見直しを図る必要がある。保険適用となったことも踏まえた制度設計を行う必要がある。

委員評価	令和6年度より子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点が一体となり「こども家庭センター」となったことから、検診受診率の向上を含め、子どもが家庭や地域で安心して健やかに成長できるよう、施策の充実を図ること。
------	---

基本目標3 子どもを産み育てる環境の充実

【施策3】 学校教育期における支援

●重要業績評価指標（KPI）

指標1 放課後ルーム入所希望者受入率				達成度	指標2 支援教室・セミナーの開催日数				達成度
基準値	100.0%	目標値	100.0%		基準値	108日	目標値	120日	
年度	実績値		達成率	A	年度	実績値		達成率	A
R3	100%		100.00%		R3	115日		95.83%	
R4	100%		100.00%		R4	136日		113.33%	
R5	100%		100.00%		R5	174日		145.00%	
R6			0.00%		R6			0.00%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
子育て支援施設の充実	つどいの広場、子育て支援室での相談等の事業を実施した。引き続き利用者の多岐にわたるニーズに対応するよう努めていく。 児童数の減少等を考慮し勝浦放課後ルームの建設を保留、代案として学校教室のタイムシェアによるルーム利用を検討する必要がある。	保健師等の派遣について、令和5年度は子育て支援室に定期派遣を実施、令和6年度からこども館への定期派遣を行っていく。 学校教室のタイムシェアによる放課後ルーム利用について具体的な検討を行う必要がある。
医療費助成による子育て世帯への支援	子ども医療費助成においては高校生相当への現物給付を開始し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	引き続き医療費助成を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。
学校給食費の負担軽減による子育て世帯への支援	市内在住の小中学生の保護者に対し、学校給食費の全額を補助することにより、経済的負担を軽減することができた。	財源の確保を含め、事業の実施を検討していく。
特色ある学校教育の推進	国際武道大学、千葉工業大学と連携した活動を行うなど、学校毎に特色ある教育活動を展開することができたが、内容において学校間に格差があることから、今後は格差を是正していく必要がある。	国際武道大学や千葉工業大学など関係機関と連携した教育活動を展開していく。
情報化の推進による学校や家庭における学習環境の整備	小中学校におけるICT環境の整備を推進するとともに、ICT教育指導主事、GIGAスクールサポーターを配置し、教職員のICT機器活用能力の向上を図った。	引き続き、小中学校におけるICT環境の充実を図るとともに、教職員のICT機器活用能力の向上に努めていく。
国際武道大学との連携による運動指導等の充実	国際武道大学の協力のもと、勝浦バレーボールコミュニティ、勝浦スポーツコミュニティ、陸上競技教室、中学生バレーボール教室、ジュニア水泳教室及び大人の体力測定を実施した。コロナ禍以前の状況に戻りつつある中、引き続き、各種スポーツ教室を開催し、地域住民の健康づくり及びスポーツ振興を図っていく。	引き続き、国際武道大学の協力のもと、各種スポーツ教室を開催し、地域住民の健康づくり及びスポーツ振興を図っていく。
地域全体で子どもの学びや成長を支える地域づくりの推進	勝浦市学校支援ボランティア制度実施要綱に基づき、ボランティアによる学校支援活動事業を実施した。また、小・中学生に向けた多様な体験活動として、学習支援や英語教室、ジュニア水泳教室、地域未来塾、探究型学習プログラム事業などを実施した。	地域との連携は非常に重要な要素であり、子どもたちに対し、有意義な学習や体験を提供することができ、今後も継続して実施していく。

委員評価	引き続き、子育て世帯に対する支援の充実を図るとともに、児童の健全育成を図ること。関係機関等と連携し、地域全体で子どもの学びと成長を支える学習や体験活動を推進すること。
------	---

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

●数値目標	基準値	17,055人	実績値	R3	R4	R5	R6	R7
人口	目標値	15,407人		16,596人	16,203人	15,465人		

【評価凡例】

A：目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。
 B：ほぼ目標どおり進捗しており、継続して事業を推進する。
 C：目標をやや下回っており、要因の分析を必要とする。
 D：目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

【施策1】 地域公共交通の確保

※基準値＝令和元年度 目標値＝令和7年度

●重要業績評価指標（KPI）

指標1	予約制乗合タクシーの1日あたり乗車人数		達成度	指標2	市内路線運行回数		達成度
基準値	19.8人	目標値	20.0人	基準値	47回/日	目標値	47回/日
年度	実績値	達成率		年度	実績値	達成率	
R3	12.4人	62.00%	C	R3	41回/日	87.23%	C
R4	13.1人	65.50%		R4	41回/日	87.23%	
R5	14.5人	72.50%		R5	41回/日	87.23%	
R6		0.00%		R6		0.00%	
R7		0.00%		R7		0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
JR外房線の運行維持及び利便性向上のための取組	外房線は、産業・観光発展の基盤として首都圏と地域をつなぐ重要な役割を果たす一方、通勤・通学など地域住民の生活を支える重要な交通手段であり、その利便性向上は、当地域の持続的発展に必要な不可欠であることから要望活動は継続する必要がある。	運行本数の維持、接続改善を要望するとともに障害者や高齢者への安全対策や踏切付近における安全確保等も求めていく必要がある。
市内路線バスの運行維持及び利便性向上のための取組	市内バス路線の維持による市民の移動手段の確保は重要であり、バス路線運行維持補助金により、運行維持に係る損失補填等は妥当と考える。運行事業者の収益は悪化していることが見込まれることから、運行事業者と十分な協議のうえ、バス路線の維持を図っていく必要がある。	令和4年度に策定した地域公共交通計画の推進により、持続可能かつ利便性の高い交通体系をの維持を図っていく。また、都市間交通である高速バス路線についても、運行事業者と利便性向上に向けて協議を進める必要がある。
予約制乗合タクシー（デマンドタクシー）の運行	公共交通の不便地域における分散した少ない需要に対して、デマンドタクシーの運行は有効と考える。新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことから、外出の機会も徐々に増えてきており、移動手段の確保のためデマンドタクシーの運行は今後も継続する必要がある。	デマンドタクシーの利用者アンケートへの対応や地域公共交通計画を推進するなかで、利便性向上を図るとともに、運行区域の拡大等を行う。

委員評価	地域公共交通計画の推進とともに、引き続きデマンドタクシーの運行区域の拡大やJR・路線バス・高速バス等の運行における利便性の向上を図り、市民の移動手段の確保に努めること。なお、市内路線の運行回数は基準値から減少しているため、増加させることは困難な状況もあり、市内路線の維持に努めつつ、利用度を把握し、代わる施策も検討すること。
------	--

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

【施策2】 魅力ある地域づくりの推進

●重要業績評価指標（KPI）

指標1 市民文化教室参加者数				達成度	指標2 芸術文化交流センター来館者数				達成度	指標3 住民主導型地域づくり支援事業件数（延べ）				達成度
基準値	802人	目標値	800人		基準値	136,955人	目標値	100,000人		基準値	-	目標値	15団体	
年度	実績値		達成率	D	年度	実績値		達成率	D	年度	実績値		達成率	C
R3	401人		50.13%		R3	53,094人		53.09%		R3	1団体		6.67%	
R4	305人		38.13%		R4	27,813人		27.81%		R4	3団体		20.00%	
R5	259人		32.38%		R5	32,453人		32.45%		R5	6団体		40.00%	
R6			0.00%		R6			0.00%		R6			0.00%	
R7			0.00%		R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
多様なニーズに対応した学習機会の提供	各種講座等を開設して、市民の学習意欲や芸術文化への興味関心に応えており、地域住民の交流や文化活動の活性化が図られている。	市民のニーズの把握に努め、より効果的な講座等を開設する。
サークル活動の支援	自主的に活動する学習の場の提供として、施設使用料の減免規定を設け、施設の利用促進を図るとともに、各種文化教室・講座を開設して、新規サークル団体の発足を促し、市民及び周辺住民の交流・文化活動の活性化が図られた。	市民の学習意欲、芸術文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の支援は重要であると考え、今後も継続して文化・交流活動を支援していく。
芸術文化公演の開催	市民が心豊かな生活を送るため、質の高い芸術文化に触れる機会を提供するとともに、市民及び近隣住民の交流の促進を図られる本事業は有効性が高いと考えている。	令和6年10月から指定管理者制度の導入を予定しているが、これまで同様に市民が優れた芸術文化に触れる機会の充実に向けたコンサートなどを実施し、芸術文化の振興を図る取り組んでいく。
スポーツを通じた健康づくりの推進	勝浦バレーボールコミュニティ、勝浦スポーツコミュニティ等の各種スポーツ教室、また、市民のスポーツ大会やスポーツ教室の実施団体であるスポーツ協会やスポーツ推進委員等の団体活動への支援を図ることで、市民に対し広くスポーツの機会を提供することができ、市民の体力向上など、スポーツを通じた健康づくりの推進を図った。	引き続き、市民に対し広くスポーツの機会を提供し、市民の体力向上など、スポーツを通じた健康づくりの推進を図る。
地域団体等による自主的なまちづくり活動の支援	住民主導型地域づくり支援事業では、3団体の活動を支援した。相談件数も増加傾向にあるが、更なる活動団体の増加のためには、活動団体の掘り起こしや、まちづくり活動の理念の醸成に向けた取り組みの必要がある。	広報での制度周知により、内容の問い合わせが増えたことから、引き続き、“市民協働のまちづくり”の理念の醸成に向けた取り組みを行うとともに、活動団体の掘り起こしに努める。

委員評価	KPIの基準値から実績値が減少していることから、要因を分析し、目標値の見直しを検討すること。なお、令和6年10月からは、より専門的な知見を活かすべく指定管理者制度を導入するので、指定管理者と連携を図り、芸術文化交流活動の振興を図ること。また、住民主導型地域づくり支援事業では、制度の周知に努め、活動団体の増加に努めること。
------	---

基本目標4 ひとが行き交い、暮らしやすい地域の実現

【施策3】 安心・安全な暮らしの確保

●重要業績評価指標（KPI）

指標1 自主防災組織率				達成度	指標2 防犯カメラ設置台数				達成度
基準値	58.0%	目標値	77.1%		基準値	31台	目標値	36台	
年度	実績値		達成率	B	年度	実績値		達成率	B
R3	61.0%		79.12%		R3	27台		75.00%	
R4	57.4%		74.45%		R4	29台		80.56%	
R5	57.6%		74.71%		R5	29台		80.56%	
R6			0.00%		R6			0.00%	
R7			0.00%		R7			0.00%	

●事業評価

主な取組	令和5年度実施状況	今後の展開
高齢者等の包括的な支援	地域包括支援センターを運営するために、3職種の専門職が連携を図り運営を行った。円滑な運営を行うためにも、年に1回の運営協議会を開催することで、事業を客観的に振り返ることができ次年度へ続けることができる。	認知症に対する理解を深めるため地域で出張講座を行ってほしいとの運営協議会委員より指摘があったため、次年度に活動内容に反映させたいと考えている。開催回数、日時等に変更はない。令和6年度運営協議会委員の任期切れに伴う委嘱がある。
自主防災組織の設立促進	今年度は新たな自主防災組織の設立に至らず、また、新規の備品購入希望も無い状況であった。今後も引き続き自主防災組織未設立区への働きかけを継続する。	各種防災訓練等の機会をとらえ、各地区への働きかけを行う。
消防防災施設・設備の充実	新しい免許制度に対応した消防車両を配備することが出来た。消防器具置場兼詰め所の建て替えについては、前提となる班の合併に関する協議の遅れから更新工事が止まっている状況である。	今後とも適正な車両更新に努めていく。また、班の統合について協議を継続する予定。
防犯カメラの設置推進	今年度は旧型機器の更新3台を行い、新規設置箇所は無かった。市内各地への設置や更新が進み、犯罪抑止や警察からの捜査協力に役立てる事が出来た。	今後は老朽化したカメラの更新とともに、新規設置場所の選定について警察と綿密な協議を行う。
交通安全の啓発	交通安全協会、勝浦警察署と連携し保育所、幼稚園、小中学校において交通安全教室を開催。交通安全運動期間中のキャンペーン運動を実施。交通安全協会に対し、補助金を交付し、交通安全に関する啓発活動等を支援。各種の活動により交通事故防止への効果があった。	今後も市民への交通安全知識の啓発に努める。

委員評価	自主防災組織未設立区の状況を把握のうえ、効率的な設立の働きかけを継続すること。また、既存の組織についても活動の充実を図ること。防犯カメラについては、台数は減少しているが、適切に更新が実施されていることから、警察との協議も密にし、効果的な更新と新規設置を図ること。
------	---